備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成20年度	根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律 備前市後期高齢者医療に関する条例
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	税務課
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	市民税係長　瀬尾　茂樹
小項目 施策	05 自主財源の確保	電話	0869-64-1815
事務事業名	08 後期高齢者医療保険料賦課調査事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	後期高齢者医療保険の加入者
目的（何のために）	高齢者の医療の確保に関する法律及び備前市後期高齢者医療に関する条例に基づき適正な賦課事務を行い、後期高齢者医療保険制度の安定的な運営を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者の医療の確保に関する法律及び備前市後期高齢者医療に関する条例に基づき、適正賦課率１００％を目指す。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
後期高齢者医療保険料賦課調査事業	後期高齢者医療保険料を賦課する事業	◎

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,024	1,042	697
	必要人員 人件費		0.73人 3,653	0.55人 2,913	0.63人 3,099
	事業費計		4,677	3,955	3,796
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		4,677	3,955	3,796
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	後期高齢者医療保険被保険者数	説明	後期高齢者医療保険の被保険者数		
	結果指標量	人	6,408	6,541	6,569
	対前年比	%	－	102.1%	100.4%
	活動コスト	円	4,677,000	3,955,000	3,796,000
	単位当たりコスト		730	605	578

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
適正賦課率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	99.99	100	99.95	到達目標値
	達成率（B/A）	99.99%	100.00%	99.95%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

後期高齢者医療保険の加入者のうち、賦課誤りの無かった者の割合
（1-賦課誤りの件数÷賦課件数）×100

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：後期高齢者医療保険システム及び各種データを有効に活用し、業務改善と併せ、より効率的で適正課税につながる事務処理方法を検討している。

総合評価

概ね適正賦課率は高い水準を維持しているが、今後も、事務処理方法の見直し、ミスやクレームの分析などを継続的に行っていく必要がある。
年金からの保険料天引きなど市民の方にとって制度が分かり難い部分があるため、市ホームページや広報などで後期高齢者医療保険料の仕組みなどの周知広報に努める必要がある。

総合評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：適正賦課に向け、常に正確で効率的な事務処理が行なえるよう、後期高齢者医療保険システム及び各種データを活用し事務処理方法を改善していく。また、市ホームページや広報などで介護保険料の仕組みなどの周知広報に努める。
制度自体の見直しも検討されていることから、動向にも注意していく。